



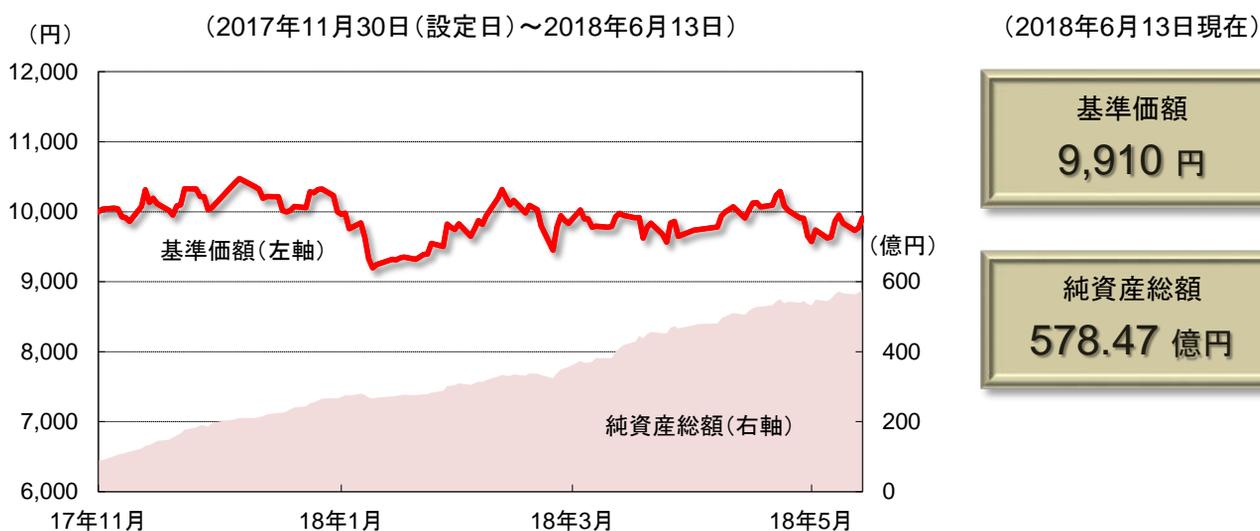
深セン・イノベーション株式ファンド (1年決算型)

設定来のパフォーマンスと市場動向について ～ZTE社の現状と保有状況～

当ファンドは、主として深セン証券取引所に上場されている、中国のイノベーション企業に投資を行ないます。本資料では、当ファンドの設定来のパフォーマンスや市場動向をお伝えするとともに、組入銘柄の一つであるZTEの株式(2018年3月末時点の保有比率2.1%*)の状況について、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドの見解をご紹介します。

* マザーファンドの純資産総額に対する比率

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

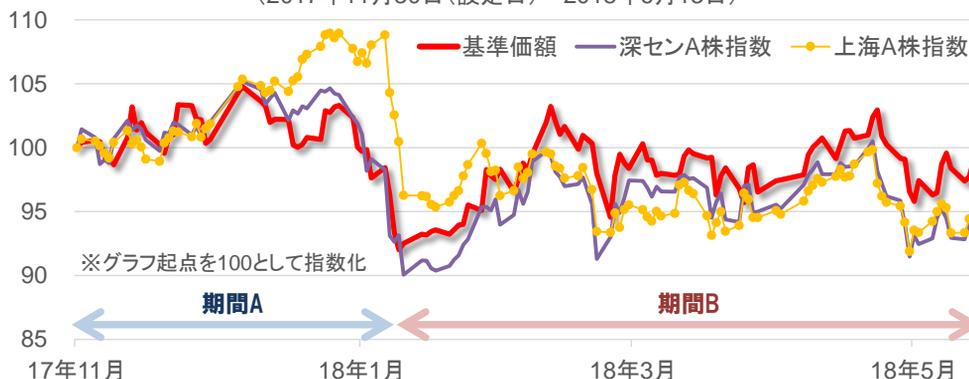
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来のパフォーマンスと市場動向について

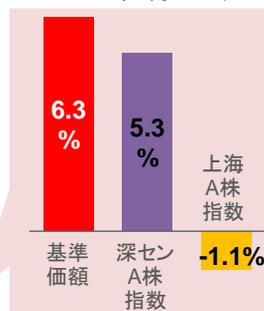
中国のイノベーションに対する期待などから、 当ファンドは市場の動きをアウトパフォーム

2018年2月上旬までの中国本土市場は、相対的に変動性の高い状況となりました。しかし2月中旬以降は、米中貿易摩擦の懸念などから市場心理が悪化する場面もあったものの、深セン市場は底堅く推移しました。そうした中、当ファンドは銘柄選択の効果を発揮し、市場をアウトパフォームする展開となりました。

＜当ファンドの基準価額と指数(円ベース)の推移＞
(2017年11月30日(設定日)～2018年6月13日)



＜期間Bの騰落率比較＞
(2018年2月13日～
2018年6月13日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※各指数は当ファンドの基準価額の算出方法に準じ、前営業日の株価に当該営業日の為替レートを乗じて、日興アセットマネジメントが算出しています。なお、上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

期間Aの市場の動き

中国本土市場は 変動性の高い展開に

ファンドの設定から2018年2月にかけて、中国本土市場は以下の要因を背景に、変動性の高い展開となりました。

- ① 債務削減に関する政府のスタンスが市場の想定以上に強かったこと
- ② 米長期金利の上昇を背景に投資家のリスク回避姿勢が一時的に強まったこと

▶ しかし、中長期的にみると、債務削減は中国経済にとって前向きな政策であるといえます。

期間Bの市場の動き

深セン市場はさまざまな要因に 後押しされ、底堅く推移

2018年2月中旬以降、深セン市場は以下の要因を背景に底堅い動きとなっています。

- ① 政府によるイノベーション支援の姿勢がより明確になったこと
- ② 2017年および2018年1-3月期の堅調な企業決算
- ③ 「オールドエコノミー銘柄からニューエコノミー銘柄」への、中国A株投資家の選好の変化
- ④ 海外の機関投資家による堅調な資金流入

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ZTE社の現状と当ファンドにおける保有状況について

6月13日、 ZTE株式の取引が再開

6月13日、深センおよび香港の両市場*において、4月17日より取引停止となっていた中国通信機器大手、ZTEの株式の取引が再開されました。再開当日、同社株式は、深セン市場(A株)において10%のストップ安、香港市場(H株)では41.6%の下落となりました。

*同社は重複上場銘柄

当ファンドにおけるZTE株式の保有状況

当ファンドは設定来、深セン市場に上場するZTE株式(A株)を保有しています。

取引停止以降のファンドの組入資産の価格変動や、純資産総額の増加などにより、同株式の**5月末時点での組入比率は1.4%****となっています。

**マザーファンドの純資産
総額に対する比率

同社のこれまでの状況について

4月16日、米商務省は、ZTEがイランや北朝鮮に米国製の通信機器を違法に輸出したことに加え、米国側に虚偽の供述を行なったとして、米国企業との取引を7年間禁じる制裁を発表しました。そのため、基幹部品の多くを米国製品に頼るZTEは、スマートフォンなど主力製品の生産停止に追い込まれました。

その後、中国政府は5月初旬に開催された米中通商協議の場でZTEに対する制裁の見直しを要請したほか、習国家主席自らトランプ米大統領に制裁の解除を依頼したと報道されています。

そうした中、6月7日には、ZTEが総額14億米ドルの罰金や経営陣の刷新、米国が選んだ法令順守担当者を受け入れることを条件に、米国企業との取引禁止を解除するとの合意が米商務省で承認されました。

同社株式に対する運用者の見方について

同社のビジネスモデルやさまざまな付加価値について、中長期での前向きな見方に変更はありません。また、米国が条件としている「経営陣の変更」に関しても大きなマイナス要素とは考えておらず、むしろ、より優秀な経営体制となるのであれば、同社にとってポジティブな要素となる可能性もあります。

ただし、経営陣の変更によって社内が一時的に混乱するなどの影響が生じる可能性があります。また、前述の、米政府と中国の間でなされた6月7日の合意を翻す内容の法案を米上院が準備しているとの報道もあり、同社に対する米国のスタンスにも未だ不透明感があることにも留意が必要です。従って、今後6か月から1年程度の期間で株価の変動性が高まることが想定され、そうした点をネガティブに捉えています。

こうしたことから、今後は株価の変動幅や同社ビジネスに対する中長期の観点などを総合的に判断し、同社株式へのスタンスを慎重に判断する予定です。

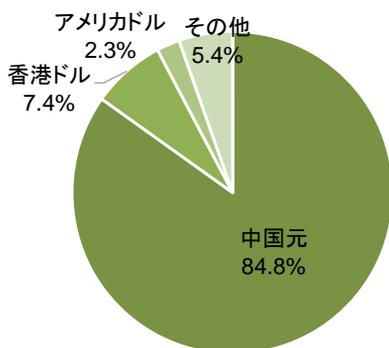
本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

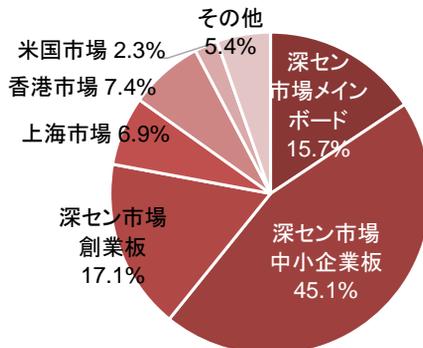
当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要 (2018年5月末時点)

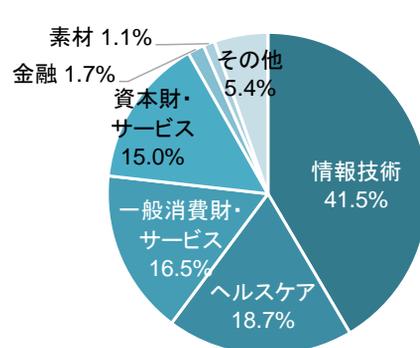
通貨別組入比率



上場市場別組入比率



業種別組入比率



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 77銘柄)

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A ハイクビジョン・デジタル	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	3.8%
2	MIDEA GROUP CO LTD-A ミデア・グループ	中国元	深セン市場 メインボード	一般消費財・ サービス	3.4%
3	ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A ダーファ・テクノロジー	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	3.1%
4	SUNING.COM CO LTD-A スーニン・ドットコム	中国元	深セン市場 中小企業板	一般消費財・ サービス	2.7%
5	JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A ジャンスー・ハンルイ・メディスン	中国元	上海市場	ヘルスケア	2.5%
6	EAST MONEY INFORMATION CO-A イースト・マネー・インフォメーション	中国元	深セン市場 創業板	情報技術	2.2%
7	HAN'S LASER TECHNOLOGY IN-A ハンズ・レーザー・テクノロジー	中国元	深セン市場 中小企業板	資本財・サービス	2.0%
8	HUADONG MEDICINE CO LTD-A フアドン・メディスン	中国元	深セン市場 メインボード	ヘルスケア	1.9%
9	CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー	中国元	深セン市場 メインボード	ヘルスケア	1.9%
10	SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A イノバンス・テクノロジー	中国元	深セン市場 創業板	資本財・サービス	1.9%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF(上場投資信託証券)や該当企業のADR・GDR(預託証券)等を組入れる場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色
1

中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。

特色
2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

特色
3

年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。
なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【お申込メモ】

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
信託期間	2027年11月25日まで(2017年11月30日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.674%(税抜1.55%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)